参　考　情　報

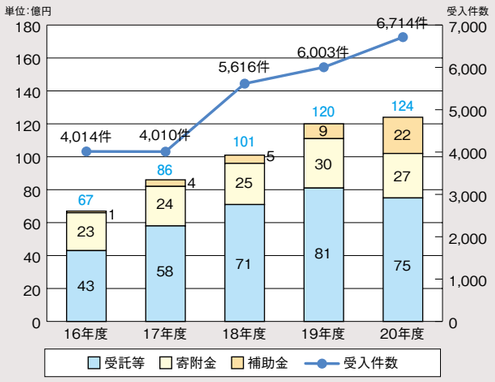
本学の財務状況を知っていただくうえで、
参考となる情報を記載しています。

- 外部資金の受入状況
- 学生･留学生･教職員の状況
- 進路状況･図書館の状況
- 教育研究環境の整備状況
- 全国及び国際データ
- 国立大学法人会計について
- 財務指標

外部資金の受入状況

外部資金の5年間の推移について

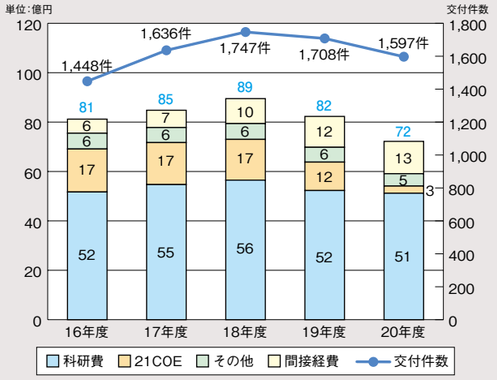
- 補助金の受入額は、17年度からの「大学改革推進等補助金」や19年度からの「グローバルCOEプログラム」の大型補助金等により大幅に増加しています。
- 寄附金は、毎年度着実に確保されています。
- 受託等の受入額は、5年間で32億円増加しています。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携を強化したことにより受託研究･共同研究が増加したものです。



区分	説　　明
補助金（研究機関へ交付）	・グローバルCOEプログラム（研究拠点形成費補助金）等 〈20年度新規採択プログラム〉 ①「人獣共通感染症国際共同教育研究拠点の創成」（獣医学研究科） ②「多元分散型統御を目指す新世代法政策学」（法学研究科） ③「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」（環境科学院） ④「惑星科学国際教育研究拠点の構築」（理学研究院）【神戸大学との共同】
寄附金	・個々の教員が企業等から受ける教育研究のための寄附金 ・「北大フロンティア基金」18年度から募集開始 目標金額50億円 20年度末残高　12億円
受託等	・受託研究～科学技術振興調整費等 「サステイナビリティ学連携研究機構構想」 「未来創薬･医療イノベーション拠点形成」 「北大基礎融合科学領域リーダー育成システム」等 ・受託事業 ・共同研究

科学研究費補助金等の5年間の推移について

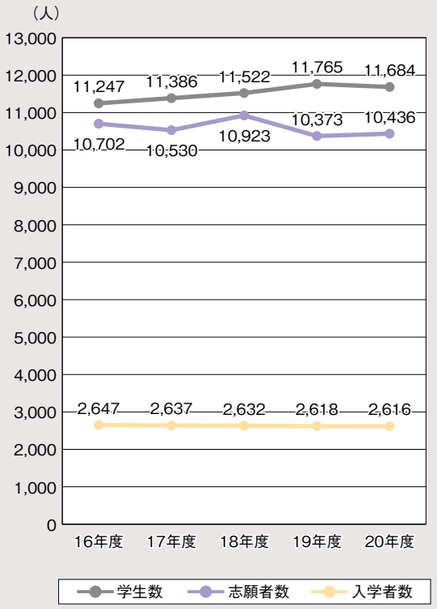
- 科学研究費補助金は、人文･社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）を発展させることを目的とする競争的研究資金です。
- 資金は、文部科学省等から研究者個人あてに交付されるため、大学の損益には含まれません（間接経費相当分を除きます）。
- 交付額が減少しているのは、19年度に「21世紀COEプログラム（研究者交付）」から「グローバルＣＯＥプログラム（機関交付）」へ事業継承されたためです。
- 間接経費分については、当該経費が措置される研究課題が拡大したこともあり、5年間で2倍以上の増加となっています。



区分	説　　明
間接経費	・科学研究費補助金による研究の実施に伴い研究機関において必要となる管理等に係る経費 ・研究に必要となる直接経費に上積み（直接経費の30%）して措置
その他	・厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学研究の発展のため、厚生労働省から研究者に交付）等
21世紀COEプログラム	・研究拠点形成費補助金 ・14～16年度採択分で終了し、「グローバルCOEプログラム」に事業継承 ①「トポロジー理工学創成」（工学研究科） ②「海洋生命統御による食糧生産の革新」（水産科学研究院）
科研費	・科学研究費補助金のうち、研究に必要となる直接経費

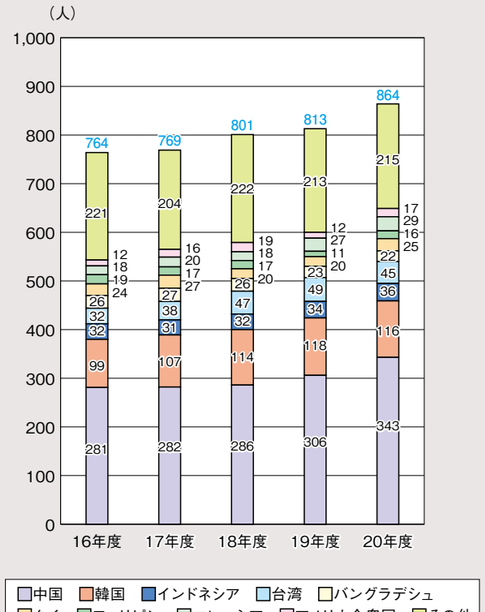
学生・留学生・教職員の状況

学生の状況(学部)



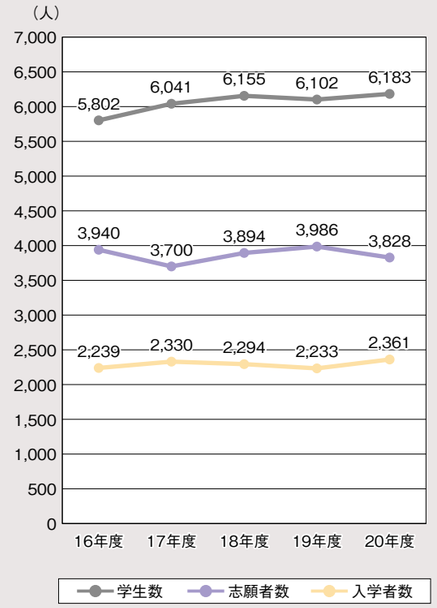
※18年度までは、医療技術短期大学部も含む

国・地域別外国人留学生数



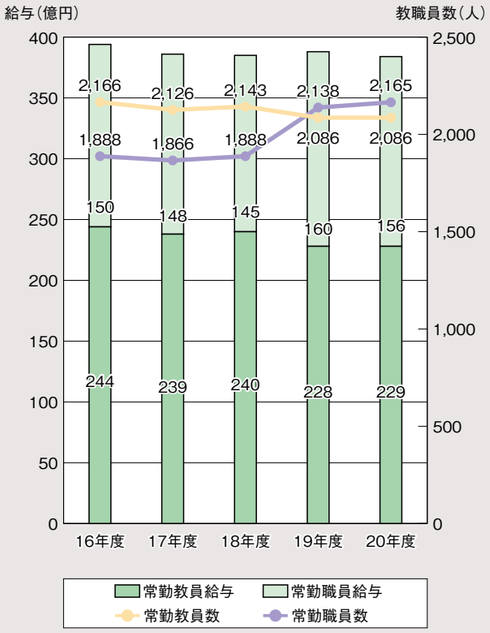
※20年度留学生(総数)82カ国・地域、864人(うちアジア)695人〈約80%〉

学生の状況(大学院)



※修士課程、専門職学位課程、博士課程の合計数

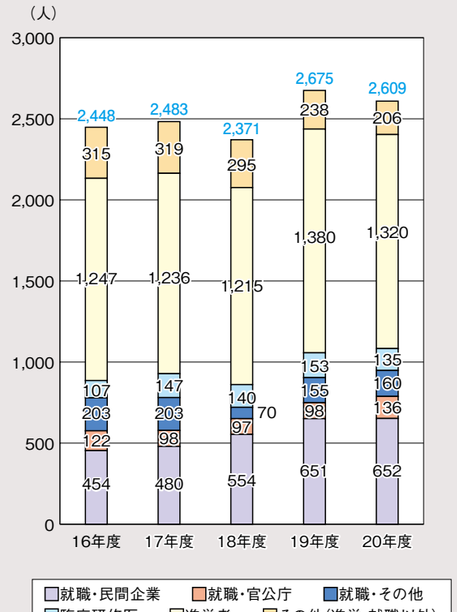
常勤教職員の状況



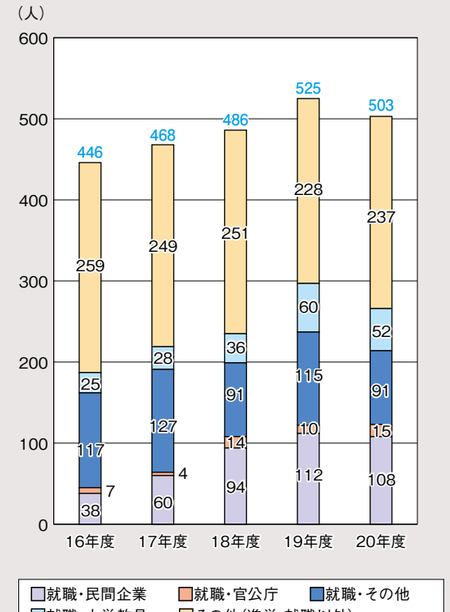
※大学病院の看護師採用増で19年度から職員数が増加

進路状況・図書館の状況

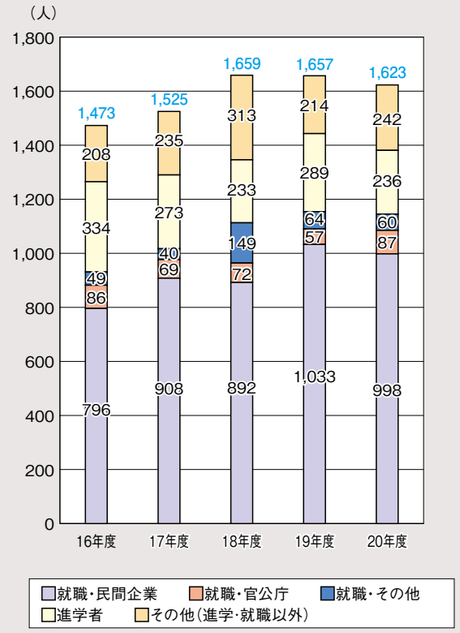
学部卒業者の進路状況



大学院(博士)修了者の進路状況

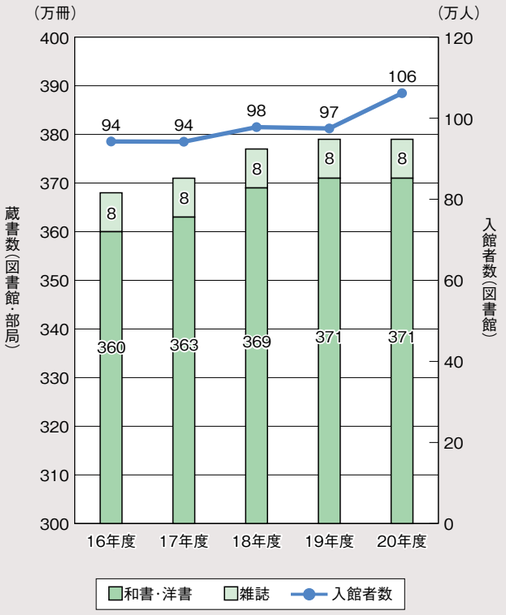


大学院(修士・専門職学位)修了者の進路状況



※17年度から専門職学位課程修了者を含む

図書館蔵書数と入館者数



※北図書館改修による環境改善効果などにより、20年度入館者数増加

教育研究環境の整備状況

施設関係

平成20年度

改修

環境資源バイオサイエンス研究棟(農学研究院　PFI)　4,453百万円

新築

北キャンパス総合研究棟　5号館(電子科学研究所)　1,108百万円

新築

工学研究科共用実験棟　856百万円

平成16～19年度

子どもの園保育園
(16年度新築)112百万円

医系総合研究棟(東南棟)
(16年度改修)608百万円

中小家畜研究施設
(17年度新築)90百万円

マリンサイエンス創成研究棟
(17年度新築)533百万円

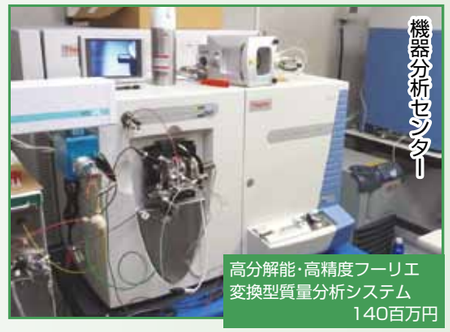
法学研究科研究棟
(18年度改修)261百万円

人獣共通感染症リサーチセンター
(19年度新築)1,155百万円

設備関係

平成20年度

大学病院
病院情報システム(リース)
2,056百万円



機器分析センター
高分解能・高精度フーリエ
変換型質量分析システム
140百万円

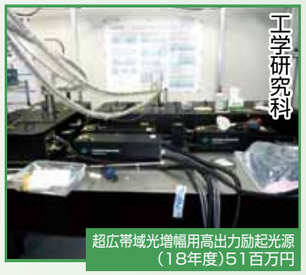
医学研究科
高速レーザー走査型共焦点
蛍光スペクトル顕微鏡
69百万円

大学病院
PET-CTシステム
204百万円

平成16～19年度

理学研究院(液化センター)
全自動ヘリウム液化システム
(16年度)205百万円

水産科学研究院
飛行時間型質量分析装置
(17年度)41百万円



工学研究科
超広帯域光増幅用高出力励起光源
(18年度)51百万円

先端生命科学研究院
FT-NMR装置
(18年度)47百万円

附属図書館
図書館情報システム(リース)
(19年度)111百万円

外国語教育センター
言語教育用電子計算機(リース)
(19年度)107百万円

※金額は、資産計上額を記載しています。

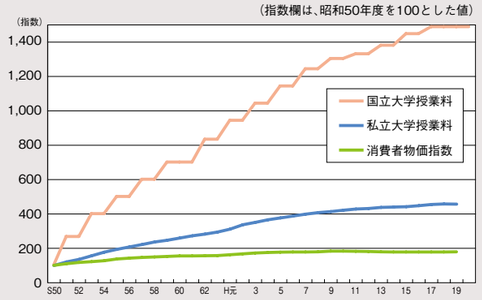
全国及び国際データ

学生納付金

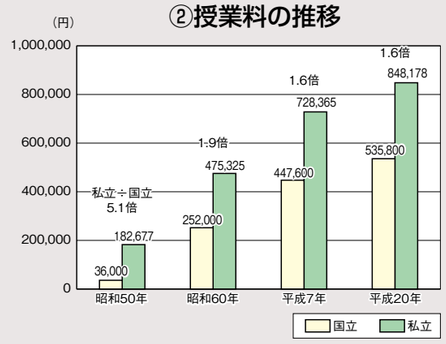
大学学部の授業料と入学料

⑴大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇しています。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍増なのに対し、国立大学の授業料は14倍増となっています。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ縮まっています。

①授業料と消費者物価指数の推移（指数化後）



②授業料の推移



⑵入学料も上昇しています。現在は国立が私立を上回っています。

入学料	（昭和50年）	▶	（昭和61年）	▶	（平成19年度）
●国　　立	50,000	▶	150,000	▶	282,000　(5.6倍へ)
●私　　立	95,584	▶	241,275	▶	273,564　(2.9倍へ)
私立／国立	1.9倍	▶	1.6倍	▶	0.971倍

出典：文部科学省データ

学生納付金設定（標準）額の推移（年額）

平成16年度の法人化以降、国立大学の授業料、入学料及び検定料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。
現在、ごく一部の大学を除き大多数の大学が「標準額」と同額に設定しています。

【設定（標準）額】　（単位：円）

区　分		H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
授業料	学部・研究科	469,200	2.0%増 478,800	→	3.7%増 496,800	→	4.8%増 520,800	→	2.9%増 535,800				→
	法科大学院							804,000	→				→
入学料	学部・研究科（法科大学院）	1.9%増 275,000	→	0.7%増 277,000	→	1.8%増 282,000	→	→	→				→
検定料	学部	6.3%増 17,000	→	→	→	→	→	→	→				→
	研究科（法科大学院）	7.1%増 30,000	→	→	→	→	→	→	→				→

【参考①】授業料を標準額と異なった額に設定している大学数（20年4月文科省公表）

●大学院（修士課程）1大学、大学院（博士課程）4大学
　→いずれも、平成15年度標準額に据え置いている。
●専門職大学院2大学　→標準額の10%以内で増額している。
※入学料及び検定料は、全ての大学において標準額で設定している。

H16～H18年度	H19年度～
費用省令に定める一定の範囲 【上限】10% 【下限】なし	費用省令に定める一定の範囲 【上限】20% 【下限】なし

【参考②】大学入試センター試験検定料　（単位：円）

区　分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
3教科以上	6.7%増 16,000	→	→	→	→	→	→	→	12.5%増 18,000	→	→	→

出典：文部科学省データ

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉です。また、欧米の大学では、入学料が存在しません。

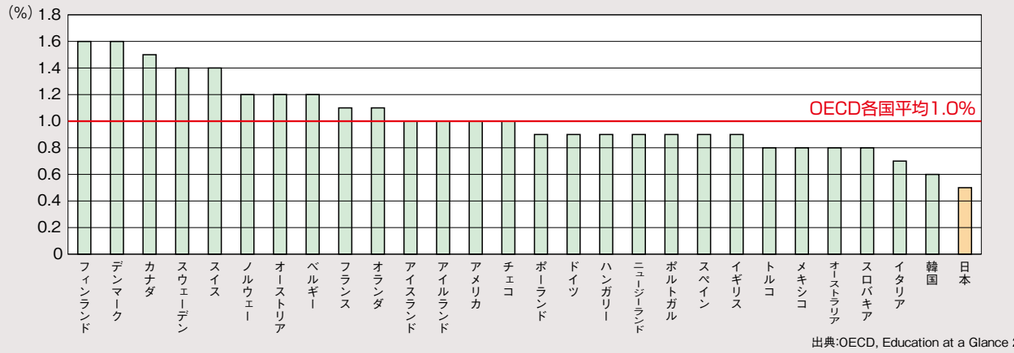
国　名	入学料	授業料	年　額	備　考
アメリカ（州立）（2005）	無	有	・授業料：63.1万円	州外からの学生の納付額は左記より高い場合がある。
イギリス（国立）（2008）	無	有	・国内・EU内学生：　45.2万円 ・EU外の留学生：　129.3万円	国内・EUの学生については、ほとんどの大学が左記の額。 EU外の留学生の授業料は、各大学が学部ごとに独自に設定しており、左記は平均。
フランス（国立）（2006）	無	無	・年間学籍登録料：2.1万円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。 このほかに、健康保険料189ユーロ（約2.4万円）がある。
ドイツ（州立）（2007）	無	州による	・授業料：12.8万円	左記はボン大学の例。 州によって授業料を徴収しないところもある。
日本（国立）（2008）	有	有	（標準額（学部）） ・入学料：　28.2万円 ・授業料：53.58万円	各国立大学は文部科学省令（「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」）に定める標準額の120%の範囲内で授業料等の額を決定。 （2008年度においては、大学学部において、入学料・授業料は全国立大学で標準額と同額となっている）
韓国（国立）（2007）	有	有	（最高）・入学料：　2.9万円 ・授業料：14.1万円 （最低）・入学料：　1.1万円 ・授業料：　5.0万円	このほかに、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる費用が、最高で411万ウォン（約28.8万円）、最低で228万ウォン（約16.0万円）ある。

（参考）為替レートは、１ドル＝98.68円、１ユーロ＝127.95円、１ポンド＝143.70円、１ウォン＝0.07円として算定。　　出典：文部科学省データ

公財政支出

2006年　高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

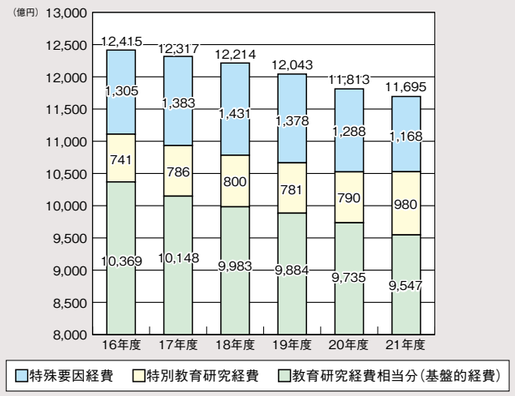
日本の高等教育への公財政支出は対GDP比では、OECD加盟国中最下位となっています。（平均1.0%に対して日本は0.5%）



出典:OECD, Education at a Glance 2009

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

・歳出改革（骨太方針2006）により、対前年度比△1%減額となっています。
・大学の努力と成果に応じる経費は継続的に増額しています。
・総額及び基盤的経費は毎年減額となっています。

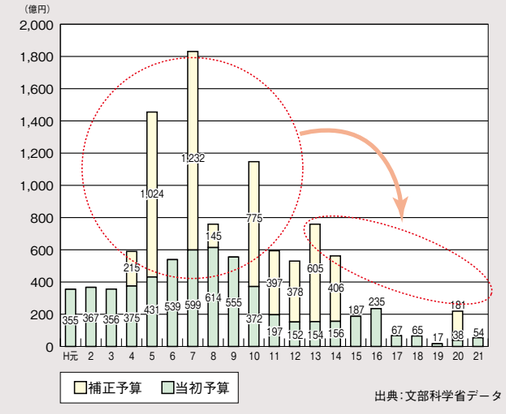


出典:文部科学省データ

・特殊要因経費～毎年度所要額が異なる退職手当等義務的経費、建物新営に伴う移転費・最低限の設備（椅子・机、等）購入費、政策課題対応経費
・特別教育研究経費～新たな教育研究ニーズに対応した各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを重点的に支援する経費

国立大学等の教育研究用設備予算の推移

運営費交付金・補正予算の減など、近年の厳しい予算状況により、老朽化に対応した着実な設備の整備・更新が困難な状況です。



出典:文部科学省データ

・平成16年度の法人化以前の金額は国立大学特別会計における設備予算額を記載
・法人化以降は運営費交付金における設備予算額(病院を除く)を記載

国立大学法人会計について❶

1．国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2．財務諸表の目的

(1) 効率的な業務運営に資するための基礎情報の提供
(2) 情報の公開
(3) 第三者評価

3．財務諸表の構成

1 貸借対照表（Ｂ／Ｓ）

資産合計と負債・純資産合計とがバランスする → Balance Sheet（B/S）

貸借対照表とは、ある法人における一定時点の財務状態を示すものです。
財務状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な設備・環境が整っているか

2 損益計算書（Ｐ／Ｌ）

損益 →「利益・収益」と「損失」の意 → Profit & Loss（P/L）

損益計算書とは、ある一定期間の法人の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。
また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な資金投下がなされているか

●大学における損益計算とは
公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、第一に経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行う。

●大学における特殊要因とは
①中期計画に沿って通常の運営（教育研究等）を行った場合、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されている。（附属病院を除く）
②国立大学法人の独自の判断では意志決定が完結し得ない行為に起因する支出（施設整備補助金で行われる教育研究の施設整備等）などは損益計算に含めない。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表した計算書です。

4 利益の処分（損失の処理）に関する書類

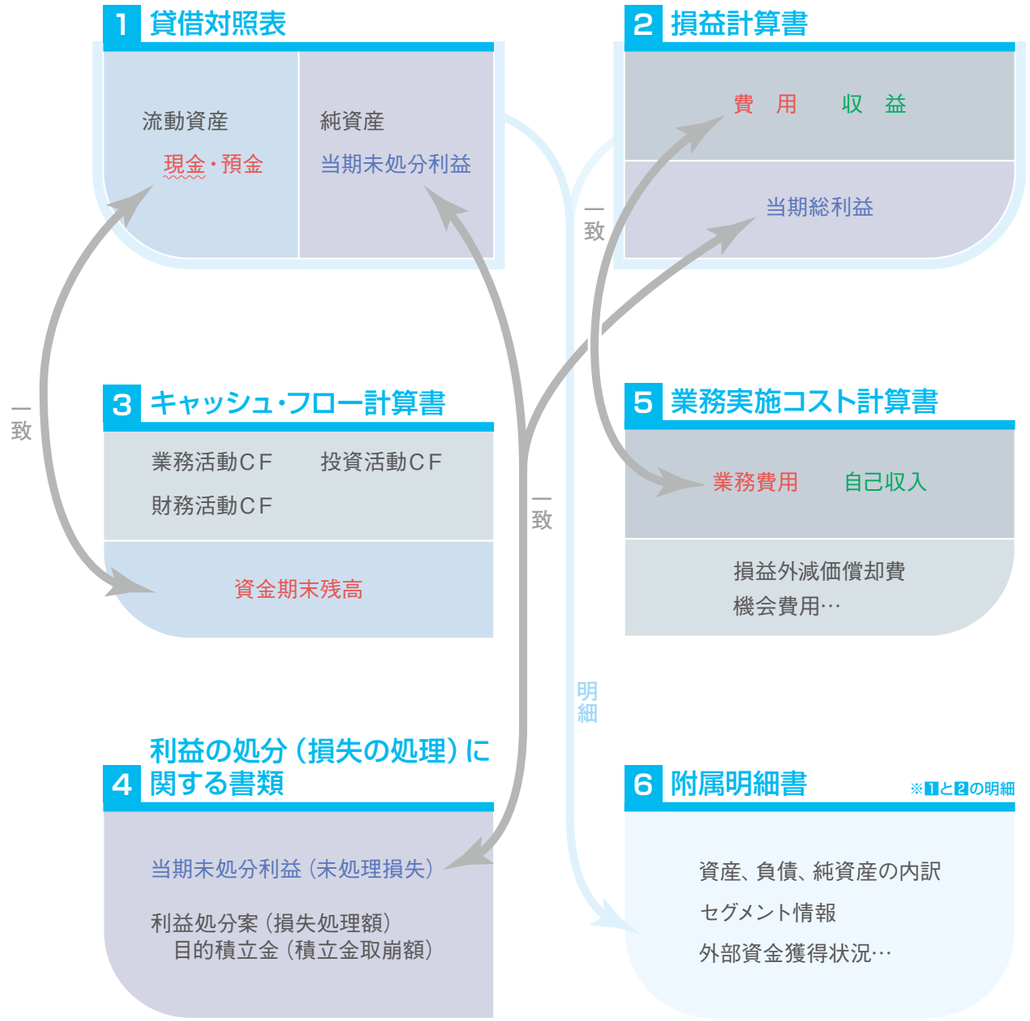
損益計算書により算定された、当期未処分利益または当期未処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金や病院収入等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。



国立大学法人会計について❷

国立大学法人特有の会計処理Ⅰ

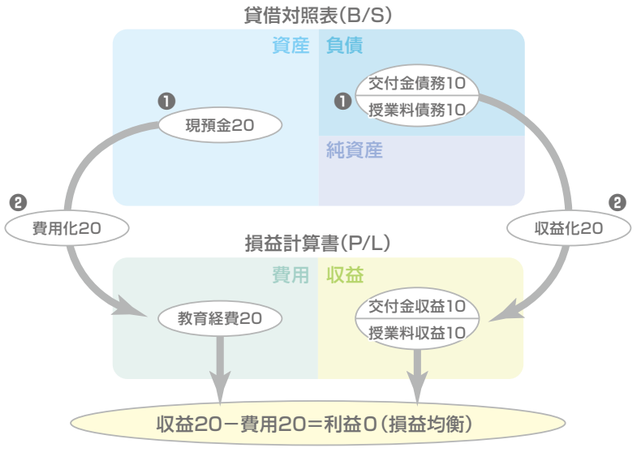
1．資金受領時に負債計上
・運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時ただちに収益とせず、教育、研究等の業務を実施する義務があることから、いったん負債に整理します。

2．附属病院は、民間同様の会計処理
・附属病院においては、診療行為の実施により多額の収入を得ることから、当該診療行為に対する費用対効果の観点から経営成績を加味した民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、収入の受領時ただちに収益とします。

3．損益均衡
・国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。
・運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。（期間進行基準）
・寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

業務運営（費用の執行）の会計処理例

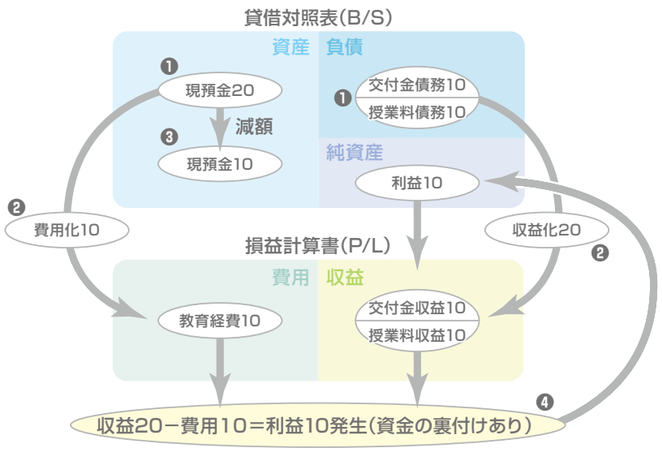
1 運営費交付金、授業料で「通常の」教育業務運営を行った場合



❶交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
❷20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。

●通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。

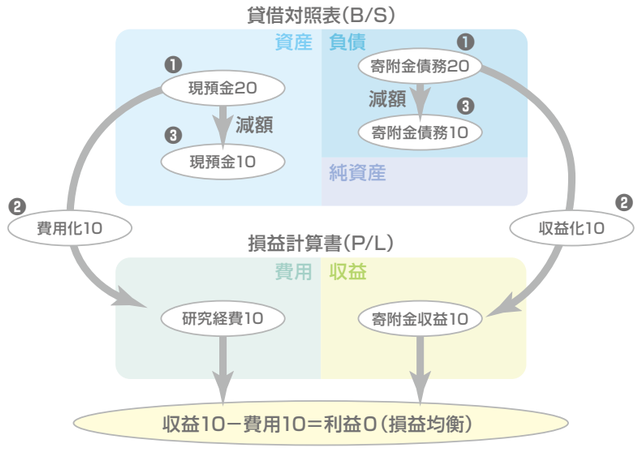
2 運営費交付金、授業料で「効率よく」教育業務運営を行った場合



❶交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
❷10の教育業務を行った場合、費用に「教育経費10」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
❸現預金は10残る。
❹利益10が発生して純資産になる。

●業務運営を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

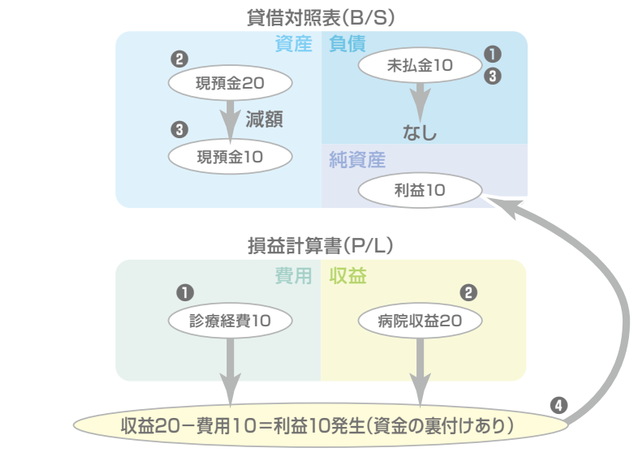
3 寄附金で研究業務運営を行った場合



❶寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上する。
❷10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上する。
❸現預金は10残り、寄附金債務も10残る。

●通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。
●寄附金のうち費用化しない部分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま留保する。

4 病院収入で診療業務を行った場合



❶病院で10の診療業務をした場合、費用に「診療経費10」、負債に「未払金10」を計上する。
❷仮に診療報酬20を受け入れた場合、資産に「現預金20」、収益に「病院収益20」を計上する。
❸現預金で物件費を支払うことで、未払金はなくなり、現預金は10残る。
❹利益10が発生して純資産になる。

※この説明では、単純化のために医薬品在庫等は省略している。

●診療経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
●利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

国立大学法人会計について❷

国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

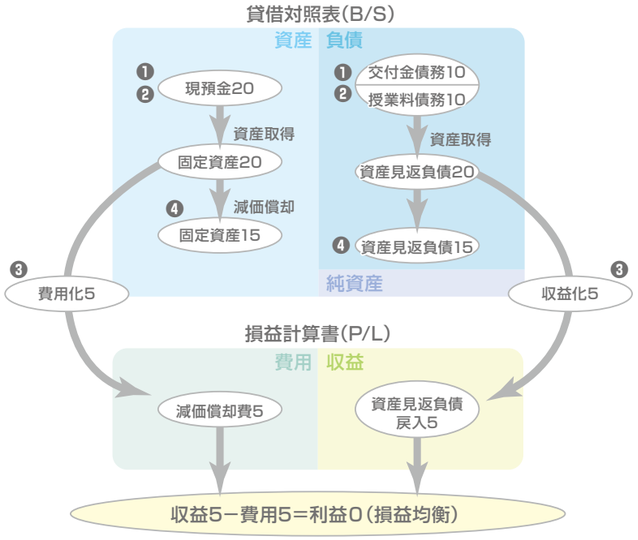
1．損益均衡
・運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。

2．損益外減価償却
・基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

3．附属病院の業務損益（特有の処理ではありませんが、借入金返済による多額の利益が発生します。）
・附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融資からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととされています。
・附属病院は、借入金返済のため多額の利益を獲得しなければなりませんが、返済のための支出により現金は残っておらず、構造的に借入金返済額が借入金により整備した資産の減価償却費よりも大きいことから、資金の裏付けのない利益が発生します。

固定資産取得の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で固定資産を取得した場合

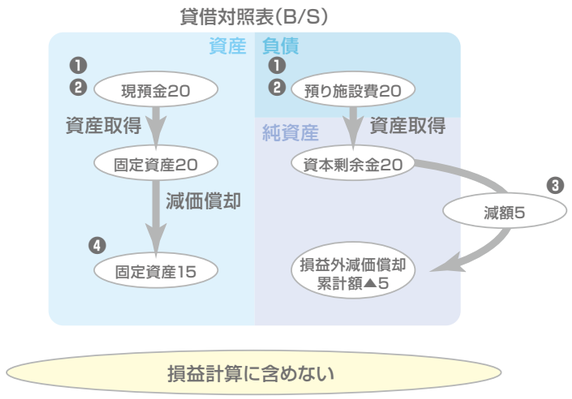


❶交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
❷20の固定資産取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「交付金・授業料債務」は「資産見返負債」に振り替える。
❸固定資産の減価償却5が発生すると、費用に「減価償却費5」、償却相当額を留保された負債である「資産見返負債 5」を収益である「資産見返負債戻入 5」に振り替える。
❹減価償却後、資産は「固定資産15」、負債は「資産見返負債15」が残る。

※固定資産の取得と現預金の支払が同時と単純化している。
※固定資産の減価償却期間は4年（年償却費は5）としている。

●減価償却費相当額を収益化するため損益均衡となり、利益は発生しない。

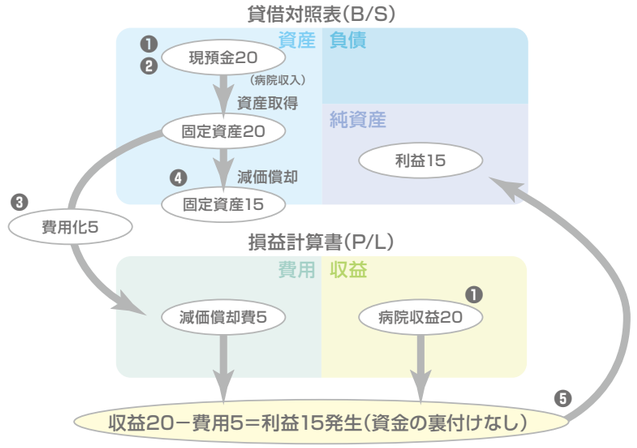
2 施設費で固定資産を取得した場合



❶施設費を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「預り施設費」を計上する。
❷20の固定資産取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「預り施設費」は純資産の「資本剰余金」に振り替える。
❸固定資産の減価償却5が発生すると、減価償却費の費用計上は行わず、損益外減価償却累計額△5 として資本剰余金を減少する。
❹減価償却後、資産は「固定資産15」、純資産は「資本剰余金20、損益外減価償却累計額△5(差引15)」が残る。

●減価償却費を損益計算に含めないため利益には影響しない。

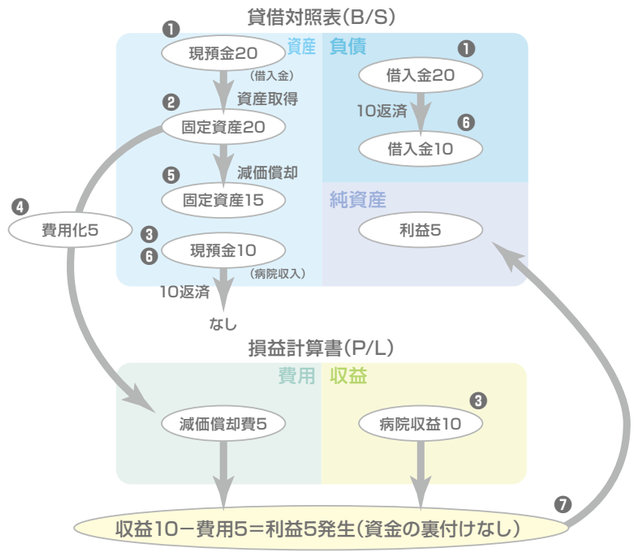
3 病院収入で固定資産を取得した場合



❶診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
❷20の固定資産取得をした場合、「現預金」は「固定資産」に振り替える。
❸固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
❹減価償却後、「固定資産15」が残る。
❺利益15が発生して純資産になる。

●費用である減価償却費と、取得財源である病院収益との差額が、資金の裏付けのない（現預金としては残っていない）利益として発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

4 病院収入で返済する借入金で固定資産を取得した場合



❶金融機関や財務経営センター等から借入をした場合、資産に「現預金」、負債に「借入金」を計上する。
❷20の固定資産取得をした場合、「（借入金による）現預金」は「固定資産」に振り替える。
❸取得した固定資産により診療を行い診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
❹固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
❺減価償却後、「固定資産15」が残る。
❻10の借入金返済をした場合、「（病院収入による）現預金」はなくなり、負債は「借入金10」に減額となる。
❼利益5が発生して純資産になる。

●借入金の返済期間（2年）と減価償却期間（4年）が異なると、返済に充てられる病院収益10と減価償却費5に差額が生じ、資金の裏付けのない利益5が発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

参考情報

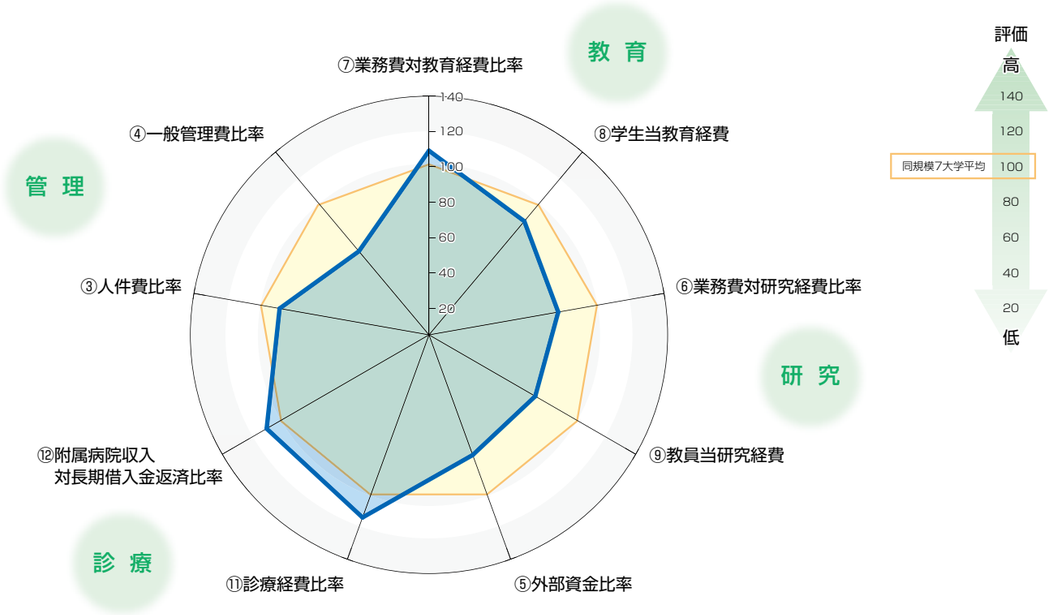
財務指標

（単位：百万円）

財　務　指　標		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
① 流動比率		72.1%	93.3%	101.6%	114.0%	111.7%
↑ 流動資産÷流動負債	流動資産	18,070	20,947	23,776	29,575	32,345
	流動負債	25,078	22,440	23,398	25,949	28,967
② 自己資本比率		61.0%	67.1%	67.5%	68.2%	68.5%
↑ 自己資本÷（負債＋自己資本）	自己資本	159,006	173,702	176,114	182,729	189,400
	負債	101,466	85,254	84,901	85,326	87,142
	自己資本＋負債	260,472	258,956	261,015	268,055	276,542
③ 人件費比率		59.6%	57.7%	57.0%	56.0%	56.0%
↓ 人件費÷業務費	人件費	43,856	43,366	43,749	43,725	44,282
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
④ 一般管理費比率		3.8%	4.0%	4.2%	4.0%	4.8%
↓ 一般管理費÷業務費	一般管理費	2,768	2,993	3,223	3,151	3,784
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
⑤ 外部資金比率		7.5%	9.0%	10.4%	11.1%	10.6%
↑ （受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益	外部資金	6,238	7,624	9,040	9,874	9,489
	受託研究等収益	4,186	5,504	6,877	7,581	7,000
	受託事業等収益	58	74	102	182	375
	寄附金収益	1,994	2,047	2,060	2,112	2,115
	経常収益	82,907	85,095	87,008	88,634	89,477
⑥ 業務費対研究経費比率		10.3%	10.3%	10.2%	10.3%	10.6%
↑ 研究経費÷業務費	研究経費	7,607	7,769	7,854	8,042	8,411
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
⑦ 業務費対教育経費比率		3.7%	4.4%	4.5%	4.3%	4.4%
↑ 教育経費÷業務費	教育経費	2,687	3,338	3,480	3,361	3,483
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
⑧ 学生当教育経費（千円）		162千円	194千円	197千円	188千円	193千円
↑ 教育経費÷学生数	教育経費	2,687	3,338	3,480	3,361	3,483
	学生数（人）	16,622	17,194	17,648	17,867	18,016
	学部学生	10,820	11,153	11,493	11,765	11,833
	修士課程	3,377	3,389	3,396	3,344	3,446
	専門職学位課程	103	259	375	378	379
	博士課程	2,322	2,393	2,384	2,380	2,358
⑨ 教員当研究経費（千円）		3,512千円	3,654千円	3,665千円	3,855千円	4,033千円
↑ 研究経費÷常勤教員数	研究経費	7,607	7,769	7,854	8,042	8,411
	教員数（人）	2,166	2,126	2,143	2,086	2,086
⑩ 経常利益比率		5.9%	6.5%	6.6%	7.0%	6.1%
↑ 経常利益÷経常収益	経常利益	4,892	5,506	5,724	6,232	5,469
	経常収益	82,907	85,095	87,008	88,634	89,477
⑪ 診療経費比率		65.7%	63.4%	61.4%	58.0%	57.1%
↓ 診療経費÷附属病院収益	診療経費	13,163	13,073	12,670	12,666	12,994
	附属病院収益	20,050	20,635	20,634	21,847	22,752
⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率		18.7%	17.7%	17.6%	16.8%	14.0%
↓ （長期借入金返済＋財務経営センター納付金）÷附属病院収入	返済額	3,655	3,625	3,621	3,581	3,154
	長期借入金返済	0	0	28	28	28
	財務経営センター納付金	3,655	3,625	3,593	3,553	3,125
	附属病院収入	19,551	20,459	20,609	21,325	22,607

※ ↑を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良いとされ（効率的、良好、健全）、↓を付した指標は、その逆とされています。
※20年度の各計数については、34ページ「貸借対照表」と35ページ「損益計算書」で確認できます。

財務指標から見た対同規模7大学比較表（平成20事業年度）



※ 財務指標のうち、主に費用（損益計算書関連）に関する項目を抽出して表示しています。
※ 同規模7大学の平均を100として表示しています。

同規模7大学平均　北海道大学

北海道大学シンボルマーク

本学構内に自生する「エンレイソウ」（オオバナノエンレイソウ＝大花延齢草：ユリ科トリリウム属の多年草）を図案化したもの。
昭和25年の公募による入選作を、本学創基120周年を機に修正を加え、平成8年9月の評議会において正式にシンボルマークとして決定された。
花弁、がく片で構成された六方（東・西・南・北・天・地）への広がりは、日本や世界へ向けての本学からの情報発信を意味している。

参考情報